2016 年 5 月 25 日

株主各位

第４期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

①連結計算書類の連結注記表　・・・・・・・・・・　１頁

②計算書類の個別注記表　・・・・・・・・・・・・　８頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第 14 条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（http://www.dexerials.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

デクセリアルズ 株式会社

連 結 注 記 表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

① 連結子会社の数　　10社

② 主要な連結子会社の名称

Dexerials Korea Corporation

Dexerials Taiwan Corporation

Dexerials Hong Kong Limited

（２）主要な非連結子会社の名称等

① 主要な非連結子会社の名称

デクセリアルズ希望株式会社

② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていない為であります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法を適用する非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

（２）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

① 主要な会社の名称

デクセリアルズ希望株式会社（非連結子会社）

株式会社DNPデクセリアルズコンサルティング（関連会社）

② 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社（デクセリアルズ希望株式会社）及び関連会社（株式会社DNPデクセリアルズコンサルティング）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Dexerials （Suzhou） Co.，Ltd.ほか３社の決算日は12月31日で、連結決算日と異なっているため、連結計算書類作成にあたり、連結決算日に仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）を行い、同日現在の貸借対照表及び損益計算書を使用しております。

４．会計方針に関する事項

（１）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ 棚卸資産……移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

（２）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～38年

機械装置及び運搬具　　２～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

特許権　　８～15年

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、20年で均等償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

（５）その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

② 重要なヘッジ会計の方法

（ア）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

（イ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約

ヘッジ対象　　外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

（ウ）ヘッジ方針

為替変動リスクの回避を目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

（エ）ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。なお、為替予約についてはヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更に関する注記）

（企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1．有形固定資産の減価償却累計額　51,840 百万円

2．保証債務

被 保 証 者	被保証債務の内容	保証金額（百万円）
従　　業　　員	住　宅　借　入　金	49
合　　計		49

3．コミットメントライン契約等

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントラインの総額	8,000 百万円
借入実行残高	－百万円
差引額（借入未実行残高）	8,000 百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（1）減損損失を認識した資産グループ

用　　途	種　　類	場　　所
接合材料関連資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 建設仮勘定、特許権、有形固定資産その他	栃木県鹿沼市 中国江蘇省蘇州市
ディスプレイフィルム関連資産	機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	宮城県多賀城市
アンテナ関連資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産その他	栃木県鹿沼市
タッチパネル関連資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、有形固定資産その他	宮城県多賀城市 中国江蘇省蘇州市

（2）減損損失の認識に至った経緯

① 接合材料関連資産

新商品の投入や固定費削減などの収益性改善により黒字化を実現していましたが、2015 年７月以降、中国市場の悪化に伴う売上数量の減少により当連結会計年度は営業損失となりました。

中期計画では徐々に回復基調ではあるものの、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

② ディスプレイフィルム関連資産

透明電極用フィルムを投入して市場への参入を目論むも具体的な案件参入に至りませんでした。

当連結会計年度では追加開発により再参入を計画するもスマートフォン市場における急速な市場環境の変化により、参入機会を逸し、投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。

③ アンテナ関連資産

2013 年より NFC（近距離通信）関連デバイスの事業化を開始し、ファブレスにて事業を展開してきましたが、タブレットでの搭載率が低く受注が当初の見込みを下回りました。

また、タブレット以外に EMV 決済端末やスマートウォッチ等への展開を行いましたがビジネス化には至りませんでした。

その結果、投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。

④ タッチパネル関連資産

当連結会計年度より来料ビジネスへ移行し、生産効率を高めたものの、中国市場の影響を受け受注数量が当初の見込みを下回り、黒字化に至りませんでした。

中期計画では新規用途（車載用途タッチパネル）へビジネスを移行する方向性が出されているものの、既存ビジネスにおける設備は収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。

（3）減損損失の金額

種　　類	金　　額　（百万円）
建 物 及 び 構 築 物	16
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	314
建　設　仮　勘　定	150
有 形 固 定 資 産 そ の 他	33
特　　許　　権	7
無 形 固 定 資 産 そ の 他	1
合　　計	523

（4）資産グルーピングの方法

原則として製品区分及び資産の共用性を勘案してグルーピングを行っております。

（5）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は市場価格の算定評価に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて評価しております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）１、２	630	62,370	－	63,000
合計	630	62,370	－	63,000
自己株式				
普通株式　（注）３	－	3,087	－	3,087
合計	－	3,087	－	3,087

（注）１．当社は、平成27年５月27日付で１株につき100株の割合で株式分割を行っております。

２．普通株式の発行済株式総数の増加62,370千株は株式分割によるものであります。

３．普通株式の自己株式には、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度導入において設定した信託による取得3,087千株を記載しております。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年10月29日取締役会	普通株式	1,732	27.50	平成27年９月30日	平成27年12月１日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,047	32.50	平成28年３月31日	平成28年６月24日

（注）１．配当金の総額には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金100百万円が含まれております。

２．１株当たり配当額には、上場記念配当5.00円が含まれております。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については、銀行借入等による方針であります。

また、デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、１年以内の支払期日であります。

また、その一部には、原材料等の輸入に伴い外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は主に旧ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社の株式取得に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「（５）その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「② 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、財務経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）管理

当社グループは、財務経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準保つことなどにより、流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年３月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊３）	時価（＊３）	差額
（１） 現金及び預金	16,259	16,259	―
（２） 受取手形及び売掛金	10,278		
貸倒引当金	(13)		
	10,264	10.264	―
（３） 電子記録債権	39	39	―
（４） 支払手形及び買掛金	(5,377)	(5,377)	―
（５） 電子記録債務	(1,202)	(1,202)	―
（６） 未払金	(2,277)	(2,277)	―
（７） 長期借入金（＊１）	(15,500)	(15,500)	―
（８） デリバティブ取引（＊２）	103	103	―

（＊１）長期借入金には１年内返済予定の長期借入金も含まれております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（＊３）負債に計上されているものについては、( ) で表示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金、並びに（３）電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（４）支払手形及び買掛金、（５）電子記録債務、並びに（６）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（７）長期借入金

長期借入金はすべて変動金利であり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（８）デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,228	―	103
合計			1,228	―	103

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　　868 円 96 銭

２．１株当たり当期純利益金額　　73 円 16 銭

（注）１．当社は、平成 27 年５月 27 日付で株式１株につき 100 株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．信託口が所有する当社株式（当連結会計年度末現在 3,087 千株）については、連結計算書類において自己株式として会計処理しているため、当連結会計年度の期末の普通株式の数及び期中平均株式数は、当該株式の数を控除して算定しております。

（追加情報）

「株式給付信託（Ｊ-ＥＳＯＰ）」について

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、「株式給付信託（Ｊ-ＥＳＯＰ）」（以下、「本制度」といいます。）を導入することといたしました。

１．本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度 3,235 百万円、3,087 千株であります。

（重要な後発事象に関する注記）

平成 28 年４月 27 日開催の取締役会において、以下のとおり、平成 29 年３月期に事業構造の最適化に伴う事業拠点の集約及び早期退職・転身支援プログラムを実施することを決議いたしました。

事業構造の最適化策の内容

（１）機構改革

事業構造の最適化を目的として、以下の機構改革を実施いたします。

① 新領域へのリソースシフトと迅速な意思決定、及びカテゴリー横断的な取り組みを強化する組織改革を平成 28 年４月１日付けで実施済み

② オペレーション効率化のために、平成 27 年度に栃木県下野市に購入した土地・建物（以下「栃木事業所」といいます。）を今後の当社の中心拠点と位置付け、従来各事業で分散していた開発・生産拠点や本社機能の一部を順次栃木事業所に集約する予定

（２）早期退職・転身支援プログラム

① 対象者 事業拠点の集約に際し転勤が困難と判断した当社社員、ならびに早期退職・転身を希望する当社社員（一部適用制限あり）

② 想定人数 約 140 名

③ 募集期間 平成 28 年５月１日から平成 28 年９月 30 日

④ 退職日 平成 28 年 10 月１日から平成 29 年３月 31 日（業務の都合により例外適用あり）

⑤ 優遇措置 退職加算金を支給するとともに、希望者には再就職支援会社を通じた再就職支援を行う

（３）業績への影響

平成 29 年３月期の連結業績に対する影響として、早期退職・転身プログラムの関連費用を含む事業構造の最適化にかかる費用の発生を約 33 億円見込んでおります。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．資産の評価基準及び評価方法

（1） 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ‥‥移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥移動平均法による原価法

（2） デリバティブ ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥時価法

（3） 棚卸資産 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、20 年で均等償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（3）退職給付引当金

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については､各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（2）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約

ヘッジ対象　　外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクの回避を目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。なお、為替予約についてはヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額　49,347 百万円

2．保証債務

被保証者	被保証債務の内容	保証金額（百万円）
従業員	住宅借入金	49
合計		49

3．コミットメントライン契約等

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントラインの総額	8,000 百万円
借入実行残高	－百万円
差引額（借入未実行残高）	8,000 百万円

4．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,500 百万円
長期金銭債権	479 百万円
短期金銭債務	555 百万円

（損益計算書に関する注記）

1．関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	30,533 百万円
仕入高	2,284 百万円
その他の営業取引高	1,264 百万円

営業取引以外の取引高

営業取引以外の取引高	71 百万円

2．減損損失

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（1）減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所
接合材料関連資産	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、車両及び運搬具、建設仮勘定、特許権	栃木県鹿沼市
ディスプレイフィルム関連資産	機械及び装置、工具器具及び備品	宮城県多賀城市
アンテナ関連資産	機械及び装置、工具器具及び備品、ソフトウェア	栃木県鹿沼市
タッチパネル関連資産	機械及び装置	宮城県多賀城市

（2）減損損失の認識に至った経緯

① 接合材料関連資産

新商品の投入や固定費削減などの収益性改善により黒字化を実現していましたが、2015 年７月以降、中国市場の悪化に伴う売上数量の減少により当事業年度は営業損失となりました。

中期計画では徐々に回復基調ではあるものの、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

② ディスプレイフィルム関連資産

透明電極用フィルムを投入して市場への参入を目論むも具体的な案件参入に至りませんでした。

当事業年度では追加開発により再参入を計画するもスマートフォン市場における急速な市場環境の変化により、参入機会を逸し、投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。

③ アンテナ関連資産

2013 年より NFC（近距離通信）関連デバイスの事業化を開始し、ファブレスにて事業を展開してきましたが、タブレットでの搭載率が低く受注が当初の見込みを下回りました。

また、タブレット以外に EMV 決済端末やスマートウォッチ等への展開を行いましたがビジネス化には至りませんでした。

その結果、投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。

④ タッチパネル関連資産

当事業年度より来料ビジネスへ移行し、生産効率を高めたものの、中国市場の影響を受け受注数量が当初の見込みを下回り、黒字化に至りませんでした。

中期計画では新規用途（車載用途タッチパネル）へビジネスを移行する方向性が出されているものの、既存ビジネスにおける設備は収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。

（3）減損損失の金額

種　　類	金　　額　（百万円）
機　械　及　び　装　置	261
建　　設　　仮　　勘　　定	82
工　具　器　具　及　び　備　品	26
建　　物	14
特　　許　　権	7
車　両　及　び　運　搬　具	4
構　　築　　物	1
ソ　フ　ト　ウ　ェ　ア	1
合　　計	399

（4） 資産グルーピングの方法

原則として製品区分及び資産の共用性を勘案してグルーピングを行っております。

（5） 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は市場価格の算定評価に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	3,087,000 株

(注) 普通株式の自己株式は、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ)」制度導入において設定した信託による取得3,087千株となります。

(税効果会計に関する注記)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	422 百万円
未払費用否認	184 百万円
棚卸資産評価減	71 百万円
未払事業税	60 百万円
繰越欠損金	14 百万円
その他	6 百万円
繰延税金資産（流動）合計	760 百万円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	2,260 百万円
有形固定資産減損額	605 百万円
減価償却限度超過額	317 百万円
子会社株式評価損	224 百万円
繰越欠損金	110 百万円
その他	387 百万円
繰延税金資産（固定）小計	3,904 百万円
評価性引当額	△1,044 百万円
繰延税金資産（固定）合計	2,859 百万円
繰延税金負債（固定）	
識別可能無形固定資産	△900 百万円
土地再評価差額	△163 百万円
資産除去債務	△14 百万円
繰延税金負債（固定）合計	△1,078 百万円
繰延税金資産（固定）純額	1,781 百万円

２．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.34%から平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は165百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社

会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
Dexerials (Suzhou) Co.Ltd.	所有 直接 100%	製品の販売 仕入 役員の兼任、出資 資金の貸付	 製品の販売 金銭貸付の返済 利息の受取	百万円 58 1,820 57	 売掛金 短期貸付金 長期貸付金 未収入金	百万円 0 260 479 6
Dexerials Taiwan Corporation	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任、出資	 製品の販売	百万円 7,068	 売掛金	百万円 1,224
Dexerials Korea Corporation	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任、出資	 製品の販売	百万円 6,883	 売掛金	百万円 1,521
Dexerials Hong Kong Limited	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任、出資	 製品の販売	百万円 5,531	 売掛金	百万円 835

（注）１．貸付については、一般の金融機関取引・市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。
２．価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上、決定しております。
３．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　　766円86銭
２．１株当たり当期純利益金額　　35円71銭

（注）１．当社は、平成27年５月27日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。
２．信託口が所有する当社株式（当事業年度末現在3,087千株）については、計算書類において自己株式として会計処理しているため、当事業年度の期末の普通株式の数及び期中平均株式数は、当該株式の数を控除して算定しております。

（追加情報）

「株式給付信託（Ｊ-ＥＳＯＰ）」について

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、「株式給付信託（Ｊ-ＥＳＯＰ）」（以下、「本制度」といいます。）を導入することといたしました。

１．本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度3,235百万円、3,087千株であります。

（重要な後発事象に関する注記）

重要な後発事象に関する注記については、連結注記表に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。